

第4 政府関係機関

1 沖縄振興開発金融公庫

この公庫は、「沖縄振興開発金融公庫法」(昭47法31)により昭和47年5月15日に設立され、沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的として沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものについて貸付け等を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和2年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	B/A (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	14,283,371	9,025,277	63	事務運営費	5,216,446	4,535,753	86
配当金収入	44,559	33,468	75	税 金	49,899	38,367	76
一般会計より受入	695,029	691,156	99	業務委託費	113,377	79,464	70
エネルギー対策特別会計より受入	5,529	5,528	99	支払利息及び債券発行諸費	5,217,861	3,617,312	69
住宅資金貸付手数料収入	9,478	2,930	30	予 備 費	150,000	—	—
運用収入	104	—	—				
雑収入	18,530	55,073	297				
計	15,056,600	9,813,435	65	計	10,747,583	8,270,897	76

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における収入済額及び支出済額を事項別に示せば、次のとおりである。

(収 入 済 額)

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
貸付金利息	13,181,611	11,491,969	10,605,377	9,581,698	9,025,277
配当金収入	23,825	23,164	26,217	38,739	33,468
一般会計より受入	1,241	1,274	523,382	490,435	691,156
エネルギー対策特別会計より受入	8,198	7,446	6,698	6,096	5,528
住宅資金貸付手数料収入	15,852	12,495	10,884	8,697	2,930
雑収入	107,879	172,500	96,080	476,947	55,073
計	13,338,610	11,708,850	11,268,639	10,602,614	9,813,435

(注) 28年度及び29年度の収入済額は、30年度から2年度までの各年度における収入済額との比較対照のため、組替えをしてある。

事 項	(支 出 済 額)				(単位 千円)	
	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	
事 務 運 営 費	4,258,791	4,376,752	4,340,051	4,354,575	4,535,753	
税 金	37,269	38,860	37,753	55,226	38,367	
業 務 委 託 費	82,304	70,515	58,437	78,976	79,464	
支払利息及び債券発行諸費	6,967,198	5,687,130	4,993,342	4,145,566	3,617,312	
計	11,345,563	10,173,258	9,429,584	8,634,344	8,270,897	

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 17,528,457千円
 であって、総損失は 20,315,788千円
 であるので、差引き 2,787,330千円

の損失金を生じた。この損失金のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金 34,697千円は、「沖縄振興開発金融公庫法施行令」(昭47政186)附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額2,752,633千円は令和3年度に生ずる利益金をもって減額することとして、決算を結了した。

(2) 貸付け及び出資実績

本年度における新規貸付契約は18,523件、300,815百万円で、新規出資は5件、215百万円であって、これを前年度の新規貸付契約5,864件、109,252百万円、新規出資5件、1,072百万円に比較すると、貸付けは件数で215%の増、金額で175%の増、出資は件数に増減はなく、金額で79%の減となっている。

また、本年度の補正予算後の事業計画における貸付予定額1,153,400百万円、出資予定額2,100百万円に比較すると、貸付契約額で73%の減、出資額で89%の減となっており、貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	計	画	実	績	B	貸付種別等	計	画	実	績	B
	(A)		(B)		A (%)		(A)		(B)		A (%)
産業開発資金貸付	153,800		18,344		11	中小企業資金貸付	382,100		84,218		22
生業資金貸付	524,400		170,733		32	医療資金貸付	16,700		7,351		44
教育資金貸付	4,000		2,174		54	生活衛生資金貸付	40,300		10,879		26
恩給担保貸付	1,000		54		5	米穀資金貸付	200		—		—
住宅資金貸付	4,500		890		19	小 計	1,153,400		300,815		26
財形住宅資金貸付	500		—		—	出 資	2,100		215		10
農林漁業資金貸付	25,900		6,167		23	合 計	1,155,500		301,031		26

なお、平成28年度から令和2年度までの各年度における新規貸付契約金額、新規出資金額及び令和2年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	2 年 度 末 残 高
産業開発資金貸付	(—) 65,349	(1,500) 63,628	(—) 40,564	(—) 40,283	(—) 18,344	(5,732) 397,763
生業資金貸付	31,068	29,527	25,923	25,637	170,733	236,100

(単位 百万円)

貸付種別等	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度末残高
教育資金貸付	2,698	2,842	2,956	2,822	2,174	15,752
恩給担保貸付	978	1,132	1,213	195	54	333
住宅資金貸付	5,391	4,847	3,282	1,278	890	96,350
財形住宅資金貸付	29	—	34	—	—	5,070
農林漁業資金貸付	3,647	3,810	3,604	4,799	6,167	30,849
中小企業資金貸付	36,759	43,224	24,890	28,676	84,218	203,860
医療資金貸付	4,519	70	7,350	4,080	7,351	28,734
生活衛生資金貸付	2,252	2,098	1,419	1,459	10,879	16,953
米穀資金貸付	46	34	20	20	—	183
小計	(—) 152,739	(1,500) 151,216	(—) 111,257	(—) 109,252	(—) 300,815	(5,732) 1,031,951
出資	700	330	240	1,072	215	7,608
合計	(—) 153,439	(1,500) 151,546	(—) 111,497	(—) 110,325	(—) 301,031	(5,732) 1,039,560

(注) ()書は、社債の取得を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	B/A(%)	区分	計 (A)	実績 (B)	B/A(%)
前期末現金預け金	18,200	21,947	120	貸付金	1,157,124	337,608	29
出資金	135,900	27,960	20	出資金	2,100	215	10
借入金	783,700	262,839	33	借入金償還	75,387	75,386	100
債券	10,747	10,348	96	債券償還金	20,636	20,143	97
寄託金	10	—	—	固定資産取得費	424	74	17
貸付回収金	317,806	127,807	40	雑勘定	—	11	—
出資金返納金	—	20	—	雑損	—	0	—
雑勘定	—	1	—	事業損金	10,597	8,270	78
事業益金	14,327	9,058	63	予備費	150	—	—
一般会計より受入	695	691	99	期末現金預け金	15,000	19,027	126
エネルギー対策特別会計より受入	5	5	100				
住宅資金貸付手数料収入	9	2	30				
雑収入	18	55	295				
計	1,281,419	460,737	36	計	1,281,419	460,737	36

(注) 1 計画は、2年度補正後予算である。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

損 益 計 算 書

損				失				利				益			
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	2 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	2 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	2 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	
経 常 費 用	17,926	20,315	2,389		経 常 収 益	17,855	17,528	△ 326		貸 付 金 利 息	17,855	17,528	△ 326		
借 入 金 利 息	2,896	2,760	△ 136		貸 付 金 利 息	9,504	8,949	△ 554		公 庫 貸 付 金 利 息	9,504	8,949	△ 554	{貸付金の平均 利回りが低下 したため}	
債 券 委 託 費	1,073	810	△ 263		産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	2,857	2,710	△ 146		生 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,359	1,380	△ 21		
業 務 委 託 費	83	79	△ 4		教 育 資 金 貸 付 金 利 息	255	255	0		恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	7	6	△ 1		
委 託 金 融 機 関 手 数 料	67	69	2		住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	3,419	3,007	△ 411		財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	45	38	△ 7		
委 託 地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	1	0	△ 1		農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	201	206	△ 4		中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,050	1,081	△ 30		
調 査 委 託 費	15	9	△ 5		医 療 資 金 貸 付 金 利 息	143	128	△ 14		生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	162	132	△ 29		
事 務 費	4,491	4,500	8		米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	0	0	△ 0		受 取 配 当 金	38	33	△ 5		
費 用	2,199	2,037	△ 162		住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 収 入	8	2	△ 5	{貸付金の残高 が増加したこ と等のため}	受 託 手 数 料	4	4	△ 0		
与 金	266	279	13		一 般 会 計 よ り 受 入	490	691	△ 200		エ ネ ル ギ ー 受 入	6	5	△ 0		
諸 給 支 出	85	33	△ 52												
旅 行 費	1,888	2,106	217												
業 務 諸 費	1	5	3												
債 権 保 全 費	49	38	△ 10												
税 金	—	0	0												
賠 償 償 還 及 払 戻 金	47	47	0												
債 券 発 行 諸 費	1,256	1,290	33												
償 却 費	1,107	1,140	33												
貸 付 金 償 却 費	149	149	0												
固 定 資 産 減 価 償 却 費	7,781	10,766	2,985												
貸 倒 引 当 金 繰 入	295	61	△ 233												
損															

損			失			利			益		
科	目	前 年 度 算 額 (百万円)	2 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 減 額 △ (百万円)	備 考	科	目	前 年 度 算 額 (百万円)	2 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △ (百万円)	備 考
						有 価 証 券 利 息	益	13	13	0	
						有 価 証 券 収 入	入 息	475	46	429	
						雑 受 入 雑 利 息	息	0	—	0	
						労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	負 担 金	5	6	0	
						償 却 債 権 取 立 益	立 益	181	29	152	
						雑 貸 倒 引 当 金 戻 入	益 戻 入	288	11	277	
						当 期 損 失 金	金	7,312	7,781	468	
合	計	17,926	20,315	2,389		合	計	17,926	20,315	2,389	

(注) 当期損失金2,787百万円のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金34百万円は「沖繩振興開発金融庫法施行令」附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額2,752百万円は令和3年度に生ずる利益金をもって減額することとする。

貸 借 対 照 表

資 産		の 部		負 債		純 資 産		の 部			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
貸 付 金	858,365	1,026,219		167,854	{貸付けが回収 より多かった ため}	借 入 金	574,768	762,221		187,453	{借入れが償還 より多かった ため}
公 庫 貸 付 金	406,413	392,031	△	14,382		財 政 融 資 金 借 入 金	569,049	757,104		188,054	
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	116,092	236,100		120,007		産 業 投 資 借 入 金	102	48	△	53	
生 業 資 金 貸 付 金	15,386	15,752		365		一 般 会 計 借 入 金	4	3	△	1	
教 育 資 金 貸 付 金	457	333	△	124		独 立 行 政 法 人 勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構 借 入 金	5,611	5,064	△	546	
恩 給 担 保 貸 付 金	104,846	96,350	△	8,496		債 券	167,329	157,534	△	9,795	
住 宅 資 金 貸 付 金	5,607	5,070	△	536		沖 繩 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	165,000	155,000	△	10,000	
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	28,283	30,849		2,565		住 宅 地 債 券	2,329	2,534		204	
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	147,909	203,860		55,950		債 券 発 行 差 額	1	0	△	0	
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	22,779	28,734		5,954		貸 付 受 入 金	62,816	21,995	△	40,821	
医 療 資 金 貸 付 金	10,384	16,953		6,569		未 払 費 用	891	893		1	
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	203	183	△	19		未 払 借 入 金 利 息	610	647		36	
米 穀 資 金 貸 付 金	7,473	7,608		135		未 払 債 券 委 託 費 料	239	203	△	36	
出 資 預 け 金	21,894	18,997	△	2,897		未 払 業 務 保 険 料	18	18	△	0	
現 預 金	8	68		60		雑 勘 受 払 金	22	23	△	1	
預 け 証 書	21,886	18,928	△	2,958		未 払 業 務 保 険 料	104	94	△	9	
有 株 式 及 社 債	5,747	5,732	△	15		未 払 業 務 保 険 料	104	94	△	9	
代 理 店 勘 定	52	29	△	22		未 払 業 務 保 険 料	—	0		0	
未 収 入 金	621	558	△	63		未 払 業 務 保 険 料	167	171		3	
未 収 入 金 利 息	620	556	△	63		退 職 給 付 引 当 金	2,465	2,385	△	79	
未 収 入 金 手 数 料	0	0	△	0		(負 債 合 計)	808,541	945,294		136,753	

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産			の 部		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
未収有価証券利息	0	0		0		資 金	83,067	111,027		27,960	
雑 勘 定 金	13	8	△	4		一 般 会 計 出 資 金	49,218	77,178		27,960	
仮 払 金	9	8	△	0		承 継 出 資 金	21,555	21,555		—	
未 収 入 金	3	—	△	3		産 業 投 資 出 資 金	12,293	12,293		—	
固 定 資 産						積 立 金					
業 務 用 固 定 資 産	6,546	6,471	△	75		米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,394	1,324	△	70	
貸 倒 引 当 金	△ 7,781	△ 10,766	△	2,985		当 期 未 処 理 損 失	△ 70	△ 2,787	△	2,716	
						(純 資 産 合 計)	84,391	109,564		25,172	
資 産 合 計	892,933	1,054,859		161,926		負 債 ・ 純 資 産 合 計	892,933	1,054,859		161,926	

(注) 当期末処理損失2,787百万円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定で経理する業務以外の業務に係る損失金2,752百万円と米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金34百万円との合計額である。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

損				利				益					
科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	2年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減	備考
経	常	387	122	△	264		経	常	316	88	△	227	
事	費	43	43	△	0		貸	付	0	0	△	0	
貸	務	50	19	△	31	出資に係る所 有株式の処分 に伴う損失が 少なかったた め	米	穀	34	30	△	4	
雑	当	292	59	△	232		運	用	4	3	△	1	
	金						受	取	263	3	△	260	出資に係る所 有株式の処分 に伴う利益が 少なかったた め
	繰					雑	配	12	50	△	38		
	入					貸	当	70	34	△	36		
	損						引	387	387				
合	計	387	122	△	264		当	計	122	122	△	264	

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	2年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	
貸 付 金						未 払 費 用	0	0		0		
米穀資金貸付金	203	183	△	19	新規出資を 行ったため	未払社会保険料	0	0		0		
出 資 金	1,740	1,876		135		雑 収	0	0		—	—	
現 預 金	3,255	3,272		17		仮 受 金	1	1		0		
未 収 入 益	0	0		0		賞 与 引 当 金	22	21	△	0		
未 収 貸 付 金 利 息	50	19	△	31		退 職 給 付 引 当 金 (負債合計)	24	23	△	0		
貸 倒 引 当 金						資 本 金	3,800	4,000		200		(一般会計出資 金を受入れた ため)
						一 般 会 計 出 資 金	1,394	1,324	△	70		
						積 立 金	70	34	△	36		
						米穀資金・新事業創出促 進積立金	5,124	5,289		165		
						当 期 未 処 理 損 失 (純資産合計)						
資 産 合 計	5,148	5,313		164		負債・純資産合計	5,148	5,313		164		

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。